## 令和6年6月定例会会議録(第2号)

令和6年6月6日 木曜日 午前10時00分開議 鈴 木 富美子 議 長 金 子 豊 美 副議長

# 出席議員(16名)

1番	並	井	直	之	議員	2番	鈴	木	英	則	議員
3番	勝	見	英 -	一朗	議員	4番	鈴	木		裕	議員
5番	鈴	木	悟	司	議員	6番	鈴	木	_	則	議員
7番	渡	部	正	之	議員	8番	竹	田	陽	_	議員
9番	内	谷	邦	彦	議員	10番	渡	部	秀	樹	議員
11番	浅	野	敏	明	議員	12番	金	子	豊	美	議員
13番	平		進	介	議員	14番	梅	津	善	之	議員
15番	今	泉	春	江	議員	16番	鈴	木	富身	€ 子	議員

## 欠席議員(0名)

## 説明のため出席した者

内	谷	重	治	市		長	齋	藤	環	樹	副	市	ĵ	長
竹	田	利	弘	政 策	推進	参 与	髙	石	潤	_	危 機	管	理参	\$ 与
新	野	弘	明	総務参事兼	地域づくり	推進課長	梅	津	義	徳	厚生参事	兼福祉	:あんし/	ん課長
逸	見	睦	子	市	民 課	長	鈴	木	幸	浩	健康	スポ	ーツ訳	果長
髙	橋		仁	子育~	て推進	課長	桑	嶋		徹	総務課	危機管	理担当	課長
土	屋	正	人	教	育	長	青	木	邦	博	技	術	参	与
赤	間	茂	樹	産業参事	¥ 兼商工振	興課長	佐	藤		久	建設参	事兼上	:下水道	誰長
竹	田		洋	教育次長	兼学校教	育課長	渋	谷	和	志	観光	文化?	交流記	果長
坓	日	ф	杂己	<b>建</b> :	ひ	長								

## 事務局職員出席者

鈴 木 敏 久 事 務 局 長 小 林 克 人 副主幹兼補佐 子 議事調査主査 安 達 洋 司 技 士 小 阪 桃 川明絵 任 市 主

# 議 事 日 程(第2号)

令和6年6月6日 木曜日 午前10時00分開議

## 日程第 1 市政一般に関する質問

9番 内 谷 邦 彦 議員

3番 勝 見 英一朗 議員

7番 渡 部 正 之 議員

8番 竹 田 陽 一 議員

6番 鈴 木 一 則 議員

# 本日の会議に付した事件

議事日程(第2号)に同じ

### 開議

**〇鈴木富美子議長** おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員は、ございません。

よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

本日の会議は、配付しております議事日程第 2号をもって進めます。

#### 日程第1 市政一般に関する質問

○鈴木富美子議長 日程第1、市政一般に関する 質問を行います。

なお、質問の時間は答弁を含めて60分以内と なっておりますので、御協力をお願いいたしま す。

それでは、順次御指名いたします。

### 内谷邦彦議員の質問

〇鈴木富美子議長 順位1番、議席番号9番、内 谷邦彦議員。

(9番内谷邦彦議員登壇)

○9番 内谷邦彦議員 おはようございます。

政新長井の内谷邦彦です。 2 つの項目について質問をいたしますので、明確な回答をよろしくお願いいたします。

厚生労働省は2023年の人口動態統計を発表、 女性1人が生涯に産む子供の推定人数、合計特 殊出生率が1.20となり、過去最低を更新、これまでの最低1.26を0.06ポイント更新、山形県は1.22で2022年よりも0.01ポイント減少、過去最低を更新しており、都道府県順位は前年より4つ下がり、33位となっております。

また、有識者グループ、人口戦略会議は、国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に、20代から30代の女性の数、若年女性人口の減少率を市区町村ごとに分析しました。2050年までの30年間で若年女性人口が半数以下になる自治体は全体の4割に当たる744あり、これらの自治体はその後、人口が急減し、最終的に消滅する可能性があるとしています。10年前、2014年に行われた同様の分析と比べると、消滅可能性自治体は152少なくなっています。これは、最新の人口推計で将来の外国人の入国者が増加すると見込まれるためですが、有識者グループは、実態として少子化の基調は全く変わっておらず、楽観視できる状況にはないとしています。

今回、新たに消滅可能性自治体と指摘されたのは99自治体で、前回は東日本大震災の影響で対象とならなかった福島県の33自治体も含まれています。本市も今回は消滅可能性自治体となっております。一方、今回、消滅可能性自治体を脱却したところは239あります。

有識者グループ、人口戦略会議の副議長を務め、前回、今回ともに中心となって分析に当たった増田寛也氏は、10年前の提言の後、各自治体の人口減対策は人口の流出をどう抑えるかという社会減対策に重点が置かれ、若年人口を近隣で奪い合うこととなり、ゼロサムゲームのような状況になってしまったと述べました。その上で、今回の分析では、人口規模の大きい自治体は自然減対策が、小さい自治体は社会減と自然減の両方の対策が必要であることなど、地域によって特性の違いが浮き彫りになり、今後のまちづくりや人口問題の対策を考える上で参考にしてほしいとしております。